

大震災に備えて企業・地域との連携も進めています

平成28年4月に起きた熊本地震をはじめ、10月の鳥取地震、津波警報が発令された11月の福島県沖地震など、災害はいつ起こるかわかりません。災害が起きた場合、「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という心構えが大切です。東成区でも、災害時の被害を最小限に抑えるために、防災力向上に向けたさまざまな取組みを進めています。

企業等と連携した取組み

東成区災害時協力企業等登録制度を創設

区内40社の企業等が登録(平成28年12月5日現在)

災害発生時に、物資等の提供に協力いただく「東成区災害時協力企業等登録制度」を創設しました。
※6〜7ページに協力企業を掲載しています。

協力内容

労務・技術の提供、食料品・飲料水・日用品等物資の提供、駐車場等スペースの開放、資機材等の提供など
※各企業の可能な範囲でご協力いただきます。
協力内容等詳しくは、東成区ホームページをご覧ください。

東成区災害時協力企業

検索

東成区内郵便局と災害発生時の協定を締結しています

郵便局

東成区役所では、東成区内全15カ所の郵便局と、災害発生時における相互協力について協定を結んでいます。
平成28年7月、協定書取り交わしの様子
(右から東成大今里郵便局長、東成郵便局長、東成区長、市民協働課長)

協力内容

●災害時に緊急車両等としての車両の提供
●郵便局が業務中に発見した道路等の損傷状況の情報提供
●避難所における臨時の郵便差出箱の設置 など

福祉避難所・緊急入所施設の指定を進めています

社会福祉施設

災害発生時に避難所で生活することができない高齢者や障がい者などの避難行動要支援者が避難を余儀なくされた場合に備えて、専門的な対応が可能な福祉避難所等の指定を進めています。平成28年12月現在、区内7施設に指定にご協力いただいています。
※福祉避難所・緊急入所施設は、災害発生時に建物の安全確認や人員確保等の調整ができた後、準備が整い次第、順次開設を行いますので、まずは災害時避難所へ避難してください。

▲平成28年11月に意見交換会を開催

地域での取組み

赤十字奉仕団・地域振興会が中心となって、震災訓練等の地域の自主防災活動に取り組んでいます。ぜひ参加してください。

各地域で震災訓練を実施しました

9月から11月にかけて、区内各地域で震災訓練を実施しました。災害対策本部の設置や避難誘導、初期消火、炊き出しなど、各地域で熱心に取り組んでおられました。



地区防災計画の作成を進めています

区内各地域(小学校区)で、地域の特性や課題等をふまえた地区防災計画の作成を進めています。地域ごとの一時集合場所、災害対策本部や避難所運営委員会の組織などについて、各地域で検討を重ねて作成しました。東成区役所では、今後も各地域での作成に向けた取組みを支援していきます。
これまでに、今里・中道地域で作成。現在、大成・深江・宝栄地域で作成中。



東成区防災講演会を開催

「熊本地震の実態及び各地域の防災力向上の重要性」

日時

1月17日(火)
15:00~17:00

場所

東成区民センター
6階 小ホール
(大今里西3-2-17)

講師

KZ総合防災企画
黒田 和伸氏

定員

200名(当日先着順)

問合せ

市民協働課
☎6977-9042

無料

東成区で予想される被害

大阪市域に影響を与える地震として、内陸活断層による地震(上町断層帯地震など)と、南海トラフで発生する海溝型の地震が想定されています。

	上町断層帯地震 (平成18年度想定)	南海トラフ巨大地震 (平成25年度想定)	
約22,000棟	全壊棟数	木造 8,641棟 非木造 1,229棟	木造 2,798棟 非木造 49棟
	半壊棟数	木造 3,419棟 非木造 1,372棟	木造 6,870棟 非木造 177棟
	死者数	412名(冬5時)	17名(冬18時)
	負傷者数	819名(冬5時)	379名(冬18時)
避難所生活者数		14,173名(発生5~8日後)	11,446名(発生1週間後)
区内最大震度		震度7	震度6弱

東成区で最も被害が大きいと想定される時期・時間帯を記載しています。

ご活用ください!

大阪市防災アプリ

浸水想定図、避難所の開設状況、安否確認、防災マップ、大阪市や気象庁からの情報等が入手できるほか、災害時に必要な機能が利用できます。



Androidはこちら

iPhoneはこちら

その他、地震や風水害に対する備え等については、東成区ホームページ「防災防犯・安全」をご覧ください。

【特集】大震災に備えて／市民協働課 ☎6977-9042

5